

2 年齢構成

年少人口割合と老年人口割合の差がさらに広がる

平成 26 年 10 月 1 日現在人口を年齢3区分別にみると、0～14 歳の年少人口は 277,682 人で前年に比べ 4,936 人の減少、15～64 歳の生産年齢人口は 1,210,414 人で 22,835 人の減少に対し、65 歳以上の老年人口は 614,946 人で 16,130 人の増加となっています。（表4）

また、総人口に占める割合を見ると、年少人口が 13.2%、生産年齢人口が 57.6%、老年人口が 29.2%で、前年に比べ年少人口、生産年齢人口がそれぞれ 0.2 ポイント、0.7 ポイント低下する一方、老年人口が 0.9 ポイント上昇しています。（表4）

年齢3区分別人口割合の推移をみると、年少人口割合はほぼ一貫して低下を続け、平成 26 年は過去最低となっています。生産年齢人口割合は、昭和 45 年まで上昇した後、昭和 50 年、55 年は低下、昭和 60 年、平成 2 年は上昇となりましたが、その後は低下傾向となっています。

一方、老年人口割合は一貫して上昇し、平成 26 年は過去最高となり、年少人口割合との差はさらに広がっています。（表4）

表4 年齢3区分別人口の推移

年次	人口総数 人	年少人口		生産年齢人口		老年人口			
		0-14 歳	割合	15-64 歳	割合	65 歳以上	割合	うち 75 歳以上	割合
		人	%	人	%	人	%	人	%
昭和 25 年	2,060,831	717,248	34.8	1,228,134	59.6	115,390	5.6	27,643	1.3
昭和 30 年	2,021,292	655,386	32.4	1,234,427	61.1	131,461	6.5	36,633	1.8
昭和 35 年	1,981,506	571,749	28.9	1,267,103	63.9	142,581	7.2	42,485	2.1
昭和 40 年	1,958,007	484,702	24.8	1,315,337	67.2	157,968	8.1	48,699	2.5
昭和 45 年	1,956,917	449,533	23.0	1,323,665	67.6	183,719	9.4	55,655	2.8
昭和 50 年	2,017,564	464,427	23.0	1,337,660	66.3	215,328	10.7	68,901	3.4
昭和 55 年	2,083,934	468,613	22.5	1,362,192	65.4	253,120	12.1	89,791	4.3
昭和 60 年	2,136,927	446,549	20.9	1,398,750	65.5	291,617	13.6	114,188	5.3
平成 2 年	2,156,627	392,889	18.2	1,416,125	65.7	347,206	16.1	142,399	6.6
平成 7 年	2,193,984	355,267	16.2	1,421,782	64.8	416,608	19.0	169,879	7.7
平成 12 年	2,215,168	334,306	15.1	1,404,575	63.4	475,127	21.4	212,085	9.6
平成 17 年	2,196,114	316,368	14.4	1,356,317	61.8	521,984	23.8	266,499	12.1
平成 22 年	2,152,449	295,742	13.8	1,281,683	59.7	569,301	26.5	304,363	14.2
平成 23 年	2,144,344	292,171	13.7	1,276,008	59.7	570,442	26.7	310,172	14.5
平成 24 年	2,133,251	287,647	13.5	1,255,944	59.0	583,937	27.4	315,510	14.8
平成 25 年	2,120,406	282,618	13.4	1,233,249	58.3	598,816	28.3	319,407	15.1
平成 26 年	2,108,765	277,682	13.2	1,210,414	57.6	614,946	29.2	322,011	15.3

注) 各年 10 月 1 日現在

総数には年齢不詳を含む。

昭和 25 年から平成 22 年までは国勢調査結果による。

さらに進む高齢化

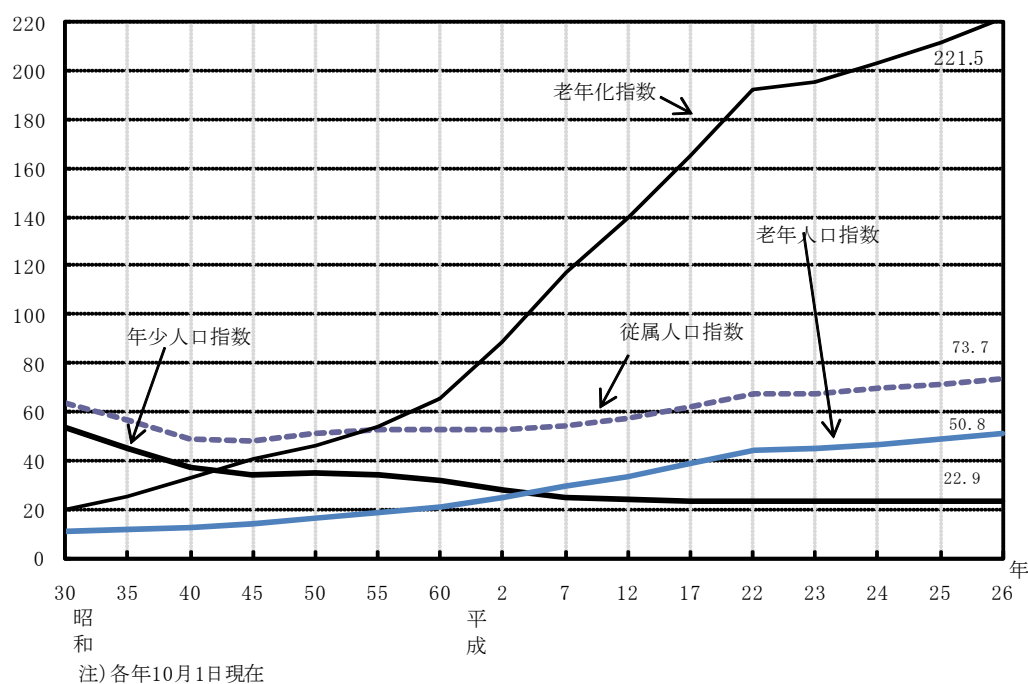
人口の年齢構成の特徴を表す年齢構造指数の推移をみると、年少人口指数は昭和 25 年以降出生率の低下を反映して急速に低下し、昭和 45 年には 34.0 となり、第二次ベビーブームで若干上昇したものの、再び低下を続け、平成 26 年は 4 年連続して 22.9 となっています。

一方で、老年人口指数は一貫して上昇を続け、平成 26 年は 50.8 となっています。

従属人口指数は、生産年齢人口の増加により低下傾向でしたが、昭和 50 年以降は、生産年齢人口の減少傾向と老年人口の増加により上昇に転じ、平成 26 年は 73.7 となっています。

なお、人口の高齢化を示す老年化指数をみると、昭和 60 年から平成 22 年にかけて急速に上昇し、平成 26 年には 221.5 となっています。(図4)

図4 年齢構造指数の推移



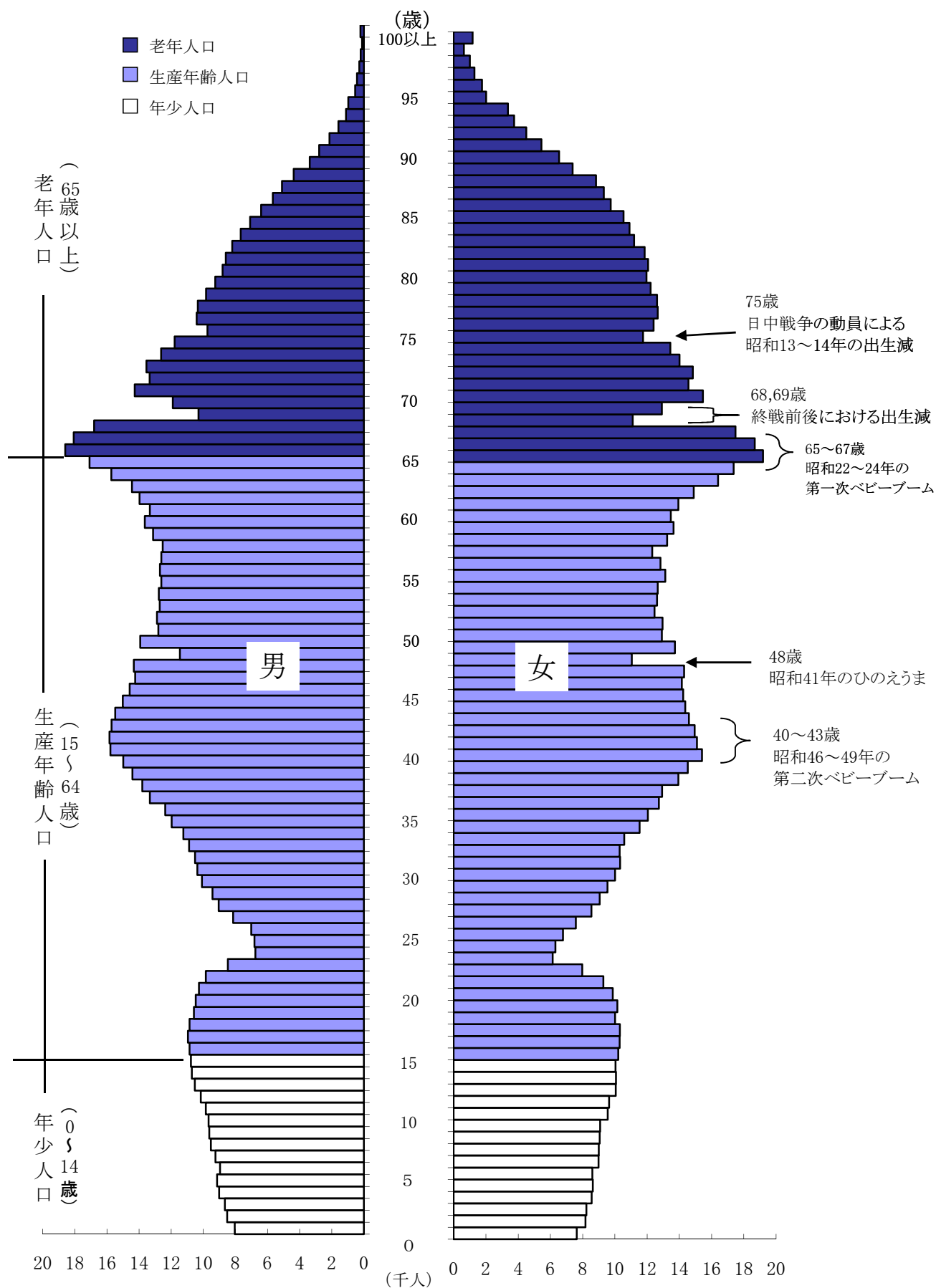
$$\text{年少人口指数} = \frac{0 \sim 14 \text{ 歳人口}}{15 \sim 64 \text{ 歳人口}} \times 100$$

$$\text{従属人口指数} = \frac{(0 \sim 14 \text{ 歳人口}) + (65 \text{ 歳以上人口})}{15 \sim 64 \text{ 歳人口}} \times 100$$

$$\text{老年人口指数} = \frac{65 \text{ 歳以上人口}}{15 \sim 64 \text{ 歳人口}} \times 100$$

$$\text{老年化指数} = \frac{65 \text{ 歳以上人口}}{0 \sim 14 \text{ 歳人口}} \times 100$$

(参考) 本県の年齢各歳別人口ピラミッド (平成26年10月1日現在)



老年人口割合は75市町村で25%以上

年齢3区分別人口割合を、市町村別に前年(平成 25 年 10 月 1 日現在)と比較すると、年少人口割合は 68 市町村で低下、生産年齢人口割合は 77 市町村で低下しました。

一方、老年人口割合は、67 市町村で上昇しました。(表5、図5)

表5 年齢3区分別人口割合の高い市町村・低い市町村

順位	年少人口 (0～14歳)		順位	生産年齢人口 (15～64歳)		順位	老年人口 (65歳以上)		順位	老年人口 (うち75歳以上)	
	市町村	割合(%)		市町村	割合(%)		市町村	割合(%)		市町村	割合(%)
1	南箕輪村	16.1	1	川上村	62.1	1	天龍村	58.0	1	天龍村	39.1
1	高森町	16.1	2	南箕輪村	61.8	2	大鹿村	51.4	2	根羽村	33.4
3	宮田村	16.0	3	御代田町	60.9	3	栄村	49.4	3	栄村	32.9
4	下條村	15.0	4	南牧村	60.7	4	根羽村	49.3	4	大鹿村	32.8
4	山形村	15.0	5	白馬村	60.6	5	売木村	46.1	5	売木村	29.7
6	喬木村	14.6	6	塩尻市	60.2	6	小川村	43.7	6	小川村	27.3
7	御代田町	14.5	6	松本市	60.2	7	麻績村	42.9	7	麻績村	27.2
8	豊丘村	14.3	8	箕輪町	59.2	8	阿南町	41.6	8	阿南町	26.5
9	箕輪町	14.2	8	山形村	59.2	8	筑北村	41.6	9	南相木村	26.2
10	茅野市	14.1	10	軽井沢町	59.0	10	生坂村	40.2	10	平谷村	26.0
10	駒ヶ根市	14.1		〃			〃			〃	
68	山ノ内町	9.6	68	南相木村	49.1	68	長野市	27.6	68	宮田村	13.6
69	北相木村	9.4	69	生坂村	48.9	69	南牧村	27.5	68	白馬村	13.6
70	小川村	9.3	70	阿南町	48.7	70	宮田村	26.9	70	軽井沢町	13.5
71	筑北村	9.0	71	麻績村	48.2	71	箕輪町	26.7	71	松本市	13.4
71	大鹿村	9.0	72	小川村	47.1	72	塩尻市	26.4	71	塩尻市	13.4
73	麻績村	8.9	73	売木村	43.6	73	川上村	26.3	73	茅野市	13.3
74	栄村	8.6	74	根羽村	42.7	74	松本市	26.0	74	箕輪町	13.2
75	根羽村	8.0	75	栄村	42.0	75	山形村	25.8	75	御代田町	12.4
76	王滝村	7.5	76	大鹿村	39.7	76	御代田町	24.6	76	山形村	12.0
77	天龍村	5.6	77	天龍村	36.4	77	南箕輪村	22.1	77	南箕輪村	10.6
-	県計	13.2	-	県計	57.6	-	県計	29.2	-	県計	15.3

注)平成26年10月1日現在

図5 市町村別老年人口割合（75歳以上）の状況

平成26年10月1日現在

